

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
531,223,268 円	円	円	円	27,123,065 円	504,100,203 円

2 一般管理事業

予算現額 55,352,000 円
 事業決算額 54,415,704 円
 予算執行率 98.3 %

保健センター施設の管理運営及び保健衛生事業を行った。市内医療従事者の安定確保を図るために看護師養成所の運営補助をはじめ、各保健事業団体との連携を図った。

(1) 保健センター管理運営事業

《事業概要》

河芸保健センター、美里保健センターの管理運営を行うとともに、保健センター施設の使用許可業務を行った。(中央、河芸、芸濃、美里、安濃、香良洲、一志、白山)

区分	延床面積(m ²)	利用者(人)	区分	延床面積(m ²)	利用者(人)
中央	653.2	15,455	安濃	1,026.0	15,024
久居	290.5	1,754	香良洲	420.2	9,652
河芸	564.2	6,148	一志	904.7	16,771
芸濃	1,138.0	9,707	白山	1,657.0	9,343
美里	992.9	23,269	美杉	90.2	906

※複合施設の場合、延べ床面積には共有部分を含む。

※利用者数の主なものは、教室等事業参加者数及び施設利用者数。

《事業評価》

河芸保健センター、美里保健センターについては、設備保守の委託により、適切な管理運営を行うことができた。また、保健センター施設の使用については、関係団体との調整を図ることにより、適切な施設の活用を図ることができた。

(2) 保健事業関係団体との連携

《事業概要》

保健事業の推進のため、団体との連携及び調整を行うとともに、交付金を交付した。

《事業評価》

交付金を交付することにより、関係団体の育成を図ることができた。今後、交付金の一元化を図るなどの調整を行っていく。

担当 中央保健センター

3 救急医療事業

予算現額 117,069,000 円
 事業決算額 114,552,201 円
 予算執行率 97.9 %

医療行政の一環である地域救急医療を円滑かつ迅速に推進するため、救急医療業務に努めた。

(1) 一次救急医療体制事業

《事業概要》

祝・休日、年末年始及び夜間における救急医療業務の確保と、住民に対する救急医療知識の普及啓発を行った。

《事業評価》

休日応急・夜間こども応急クリニック(大里塙田町)、久居休日応急診療所(久居本町)、夜間成人応急診療所(西丸之内)の3応急診療所が地域、時間帯、対象年齢(こども、成人)とともにに対応できる体制の確保を図ることができた。

(2) 二次救急医療体制事業

《事業概要》

祝・休日、年末年始及び夜間において、入院医療、手術あるいは専門的な治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を行った。

《事業評価》

二次輪番参加病院を11病院で、毎夜間輪番窓口を2病院、併せて整形外科窓口を1病院設定し、二次救急医療体制を継続することができた。

(3) 救急医療情報システム整備事業

《事業概要》

夜間などにおける市民の急病時に、救急医療機関を紹介する救急医療情報システムの事業運営を共同して行った。

《事業評価》

市民に対して、医療機関の紹介を行った。今後、安定した医療資源の確保を図っていく。

担当 中央保健センター

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,232,059,771 円	40,317,000 円	52,735,080 円	円	67,346,966 円	1,071,660,725 円

1 予防衛生事業

予算現額 648,927,000 円
事業決算額 447,025,729 円
予算執行率 68.9 %

感染症の抗体保有率を向上させ、感染の流行を防ぎ健康維持を図るため、予防接種事業の推進に努めた。

平成21年度は、新型インフルエンザの蔓延に伴い、国・県の補助を受け、また、市独自の助成事業とあわせてワクチン接種において優先接種対象者に接種費用の助成を行うとともに、感染症予防の啓発を重点的に実施し、更なる感染の蔓延拡大防止を図った。更には、1歳以上就学前までの小児慢性特定疾患医療受給者に対し、疾患の悪化を防ぐために季節性インフルエンザ予防接種費用助成を実施した。

また、結核予防のための予防接種を実施とともに、胸部レントゲン検診により結核の早期発見に努めた。これらの予防接種及び結核検診を勧奨していくことにより、感染の流行を防ぎ、市民の健康維持を図ることができた。

なお、執行率が68.9%となった主な要因は、接種回数の変更や子どもの感染の急増等で接種率が低下し、新型インフルエンザ予防接種の接種者数が見込みより少なかったことに伴う扶助費の実績による。

(1) 予防接種

《事業概要》

予防接種法により、下記の予防接種を医療機関委託による個別接種として行った。

・定期の予防接種

一類 … ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）、ポリオ、麻しん・風しん（経過措置を含む）、MR1期・MR2期、MR3期・MR4期（3期・4期は平成20年度よりMR：麻しん、風しん混合ワクチン）、日本脳炎

二類 … 季節性インフルエンザ（高齢者）

・任意の予防接種 : 新型インフルエンザ・季節性インフルエンザ

予防接種者数

（乳幼児）

区分	ポリオ	三種混合	MR1期	MR2期
接種者数（人）	4,923	9,941	2,439	2,419

（乳幼児）

区分	麻しん1期	麻しん2期	風しん1期	風しん2期	麻しんと 風しん1期	麻しんと 風しん2期	日本脳炎1期
接種者数（人）	0	0	0	0	0	0	8,151

（児童）

区分	二種混合	日本脳炎2期	MR3期	MR4期
接種者数（人）	2,064	1,690	2,546	2,462

（児童）

区分	麻しん3期	麻しん4期	風しん3期	風しん4期	麻しんと 風しん3期	麻しんと 風しん4期
接種者数（人）	1	0	0	2	0	0

（高齢者）

区分	高齢者インフルエンザ
接種者数（人）	36,509

区分	小児慢性
接種者数（人）	23

（新型インフルエンザ）

区分	新型インフルエンザ
接種者数（人）	17,465

《事業評価》

母子健康手帳交付時、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談等で予防接種の時期、内容等を説明し、接種を勧めることで接種率の向上を図ることができた。

また、今年度は新型インフルエンザの蔓延のため、感染予防の知識を重点的に啓発することにより感染症に対する意識の高揚を図るとともに、インフルエンザ予防接種についても啓発等により接種の意識向上に努めることができた。このことで感染症の抗体保有率を向上させ、感染症の流行を防ぎ、健康維持につながっているものと思慮される。

平成20年度新たに導入されたMR3期、MR4期の更なる接種率向上のため、学校教育課とも連携をとりながら啓発を実施した結果、接種率の向上を図ることができた。

(2) 結核予防

《事業概要》

BCG予防接種は、予防接種法により生後6か月までに個別接種（協力医療機関）で実施し、胸部レントゲン検診は65歳以上の住民を対象に集団検診方式により行った。

区分	BCG
接種者数（人）	2,416

区分	胸部レントゲン検診
受診者数（人）	1,887

《事業評価》

胸部レントゲン検診については、肺がん検診として受診している人もいるため、受診者数は横ばいであった。BCG予防接種は対象者のほとんどが接種しており、結核の予防、早期発見につながっているものと思慮される。

担当 中央保健センター

2 母子保健事業

予算現額	236,715,000 円
事業決算額	230,620,416 円
予算執行率	97.4 %

安心して妊娠・出産・育児ができ、次代を担う子どもたちの心身の健全な発育、発達を図るために、妊婦や家族と妊娠早期から関わり、出産後の育児がスムーズに行えるように努めた。そのため、母子健康手帳の交付ができる限り保健師が行い、母子保健制度を紹介するとともに、第一子については保健師、助産師が家庭訪問を行うことで支援が必要な妊婦を早期に把握した。

また、養育支援が必要な対象者の早期発見・早期対応のため、地域からの情報をスムーズに受発信し、関係機関が連携し、自立をめざした途切れのない支援を行った。

さらに妊婦及び乳児・幼児健康診査について一貫した健康管理システムの整備のもと、適切な保健指導を実施していく一方、出産・育児をめぐる親の負担が増えていることから育児教室、健康相談等を通して育児支援を行った。

(1) 健康診査の実施

《 事業概要 》

妊婦健康診査14回及び4か月児・10か月児を対象とした乳児健康診査2回を県内医療機関に委託し実施した。また、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査を3か所の保健センターで行った。

妊婦健康診査の助成回数が増えたことに伴い、県外の産科で健診を受けた場合も費用の助成を行った。

妊婦健康診査

区分	延受診者数 (人)
1回、5回	4,653
2~4回	7,324
6~14回	15,537
合計	27,514

乳幼児健康診査

区分	対象者数 (人)	受診実人数 (人)	受診率 (%)
4か月児	2,473	2,378	96.2
10か月児	2,537	2,275	89.7
1歳6か月児	2,517	2,424	96.3
3歳児	2,567	2,399	93.5

《 事業評価 》

妊婦健康診査においては、14回分の「健康診査票」を交付して、助成回数を増やしたことと県外受診の助成を行ったことで、安全なお産につながる支援ができた。また、乳児健康診査については、4か月と10か月児の「健康診査票」を交付し、医療機関で受けやすい体制を整備した。1歳6か月児・3歳児健康診査については、保健センターで実施し、受診者の病気及び発育・発達の早期発見と子育て支援につなげることができた。

(2) 教室、相談の実施

《 事業概要 》

妊婦教室、育児教室（赤ちゃんの離乳食教室・にこにこ教室、2歳児歯科教室）の開催時に指導や相談を行うほか、健康相談（乳幼児健康相談、栄養相談、子育て相談）、母子健康手帳の交付時にも各種相談、育児支援を行った。

《 事業評価 》

各種教室や相談を行うことにより、出産・育児についての心配や悩み事を解消することができた。今後も、利用者のニーズにあった教室や相談等の充実を図っていく。

(3) 家庭訪問の実施

《 事業概要 》

保健師及び助産師が第一子への訪問指導を行うとともに、健康診査の結果、訪問指導が必要となった妊婦、乳幼児に対し、保健師が家庭訪問を行った。

また、支援が必要な妊婦には必要に応じ産科とも連携をとり、その情報をもとに継続して関わりをもち、早期からの養育支援を行った。

《 事業評価 》

第一子は専門職である保健師及び助産師が訪問し、相談及び保健指導の充実を図ることにより、支援が必要な親子の早期発見と子育て不安の軽減を図ることができた。

(4) 母子保健推進員活動

《 事業概要 》

母子保健推進員活動として、妊婦の希望者及び第二子以降の家庭訪問及び各健康教室の協力等を行った。母子保健推進員は、母子保健活動に熱意のある人を年2回公募している。1回の公募に対し、4回の研修を実施して推進員を養成し、既に推進員となっている人には、継続研修として研修会を実施した。

《 事業評価 》

子育て経験を活かして、母子保健推進員が保護者に母子保健事業の紹介や相談及び子育て支援をすることにより、子育て不安の解消につなげることができた。

担当 中央保健センター

3 健康診査事業

予算現額	606,545,000 円
事業決算額	536,100,405 円
予算執行率	88.4 %

《 事業概要 》

健康増進法に基づく、健康増進法健康診査、がん検診、肝炎ウイルス検診、39歳以下の健康診査及び今年度から40歳・50歳を対象に歯周病検診を実施した。また、女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図るために、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるがん検診無料クーポン券を送付した。平成20年度は検診制度の改正で受診率が減少したため、平成21年度に向けて受診券の発行対象者の見直しと特定健康診査と同時実施できることをわかりやすく説明したチラシを作成し、全戸配布した。

健(検)診結果は、システムにてデータ管理し、精密検査の必要となった人の受診状況の把握や自己の健康管理への支援を行った。また、国の方針を踏まえながら、健(検)診の精度管理に努めた。

区分	受診者数 (人)	受診率 (%)
健康増進法健康診査	154	11.3
胃がん検診	18,569	24.8
子宮がん検診	11,087	18.4
乳がん検診	11,057	20.3
肺がん検診	24,483	32.7
大腸がん検診	22,563	30.1
肝炎ウイルス検診	2,897	6.9
前立腺がん検診	1,116	27.0
39歳以下健康診査	795	4.9
歯周病検診	407	5.3
子宮頸がん検診 再) クーポン	(利用者) 1,767	(利用率) 19.5
乳がん検診 再) クーポン	(利用者) 2,483	(利用率) 24.7

《事業評価》

がん検診、肝炎ウイルス検診が受けやすいように、7月～11月には医療機関で個別検診を、7月～2月には地域を巡回して集団健（検）診を実施し、受診機会の拡充を図り、受診者数の増加及び受診率の向上を図った。また、がん検診について、無料クーポン券発行と同時の受診券発行により昨年度より受診者数の増加となった。健康増進法健康診査は、平成20年度より医療保険者が実施することとなった特定健康診査とあわせて県内の集合契約により健診体制を整えることで、受診勧奨や啓発に努めることができた。

担当 中央保健センター

4 健康づくり事業

予算現額	23,763,000 円
事業決算額	18,313,221 円
予算執行率	77.1 %

健康づくり計画に基づき、生活習慣病予防、健康づくりに関する正しい知識の普及、生活習慣の改善を図り、市民自らが健康づくりに取り組めるように保健指導や啓発を行った。また、健康づくり推進員や食生活改善推進員を養成するとともに、地域での健康づくり推進活動への支援を行い、健康づくりの推進に努めた。

なお、執行率が77.1%となった主な要因は、効率的な予算執行に伴う需用費の実績による。

(1) 健康相談、健康教室の実施

《事業概要》

健康相談・栄養相談、女性健康相談、こころの健康相談、骨こつ健康づくり教室、続けよう運動！教室などの相談・教室を開催した。また、地域の老人会等の団体から依頼を受けて元気づくり教室を開催した。

《事業評価》

健康に関しての相談に個別に応じるとともに、元気づくり教室では、身近な集会所等で、健康について学習し、生活習慣病の予防や健康づくりを進めることができた。

(2) 健康診査後の健康教育

《事業概要》

健康診査は受診するだけではなく、健診結果より生活習慣を改善していくことが大切である。しかし、生活習慣の改善は、継続していくことが困難であり、その継続のための支援を行うことも健康診査後の健康教育としては重要なことである。平成20年度に実施した特定健康診査において、糖代謝に着目し該当者を選定し、39歳以下健康診査においてはメタボリックシンドローム該当者に個別健康教育を行った。また、からだをしる教室O B会支援を行った。

《事業評価》

個別健康教育の実施により生活習慣の改善やその継続につなげることができた。今後、特定保健指導の対象を減らすために、予備群に対する健康教育を行っていく。

(3) 健康づくり推進員・食生活改善推進員養成、活動支援

《事業概要》

いきいき健康教室・栄養教室の開催により推進員を養成した。また、健康づくり推進連絡協議会の育成支援、食生活改善推進協議会への育成支援を継続し、各団体の健康づくり活動の活性化を図った。

《事業評価》

生活習慣の改善や健康づくりは一人では続けにくいことから、地域で市民の健康づくりと一緒に推進していただく健康づくり推進員や食生活改善推進員の養成を行った。今後も推進員養成・活動支援を継続していく。

(4) 啓発事業
《事業概要》

歯の健康展、健康まつりを開催するとともに、世界禁煙デー・禁煙週間、ウォーキングイベント、食彩フェスタ等に合わせて、若い世代の健康意識や禁煙・食生活に関するアンケートなどを行った。また、成人式にパンフレットや健康意識を高めるチラシの折り込み、配布を行った。ケーブルテレビでは健康啓発番組を定例で作成し、啓発を行った。

《事業評価》

市民の集まる機会を活用して、市民の健康づくりに対して、健康情報の提供や健康意識の高揚を図るための啓発活動を積極的に行うことができた。

(5) 精神保健
《事業概要》

電話相談や窓口での相談を行うとともに、精神保健福祉検討会を開催し、事例検討を行った。

《事業評価》

電話相談・窓口相談は増加している。困難事例の検討会を開催した結果、関係機関と連携しながら支援方法のスキルアップを図ることができた。また、乳幼児家庭訪問事業から継続して、保護者の心の悩みや病気について相談に応じることができた。

担当 中央保健センター

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 診療所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,458,847 円	440,000 円	円	円	99,816,502 円	16,202,345 円

1 応急診療所管理運営事業

予算現額 119,725,000 円
事業決算額 116,458,847 円
予算執行率 97.3 %

住民の健康保持及び増進を図るため、休日・夜間における急病患者の応急診療を行った。

近年においては、核家族化・少子化等により、子どもの異常に気づくことが夜間となるケースや、育児不安による受診や電話相談が夜間に増加していることなどから、休日応急・夜間こども応急クリニックにおいて小児科専門医による応急診療を毎夜間行っている。

平成21年度は、新型インフルエンザの影響で受診者が増加した。

診療科目別利用状況 (H21)

(人)

区分	内科	小児科	歯科	外科	合計
休日応急・夜間こども (休日)	669	2,513	70	20	3,272
応急クリニック (夜間)	—	5,415	—	—	5,415
久居休日応急診療所	1,065	1,113	—	—	2,178
夜間成人応急診療所	2,821	—	—	—	2,821
合計	4,555	9,041	70	20	13,686

(1) 津応急診療所管理運営事業 (休日応急・夜間こども応急クリニック/大里窪田町)
《事業概要》

三重病院敷地内で祝・休日の内科、小児科、歯科（午前中）及び毎夜間準夜帯の小児科の診療体制をとり、医療機関診療時間外における市民の急病に対応する応急診療を行った。

《事業評価》

診療体制については、職種（医師、薬剤師、看護師、事務員）ごとの委託によるものが主であり、組織医療業務としての均一化を進めていく。

(2) 久居休日応急診療所管理運営事業（久居休日応急診療所/久居本町）

《事業概要》

久居一志地区医師会館内で、主に市西部地区を対象地域とし、祝・休日の内科、小児科の診療体制をとり、医療機関診療時間外における市民の急病に対応する応急診療を行った。

《事業評価》

診療体制については、職種（医師、薬剤師、看護師、事務員）ごとの委託によるものが主であり、組織医療業務としての均一化を進めていく。

(3) 津成人応急診療所管理運営事業（夜間成人応急診療所/西丸之内）

《事業概要》

リージョンプラザ内で、毎夜間準夜帯の内科の成人対象の診療体制をとり、医療機関診療時間外における市民の急病に対応する応急診療を行った。

《事業評価》

診療体制については、職種（医師、薬剤師、看護師、事務員）ごとの委託によるものが主であり、組織医療業務としての均一化を進めていく。

担当 中央保健センター

款 4 衛生費 項 2 斎場費 目 1 斎場費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
111,652,137 円	1,370,000 円	円	円	33,791,996 円	76,490,141 円

2 斎場業務管理運営事業 予算現額 98,652,000 円
事業決算額 87,036,598 円
予算執行率 88.2 %

《事業概要》

市営の葬祭施設の管理運営を行うとともに、公衆衛生その他の公共の福祉及び市民サービスの充実を図るために、火葬業務及び靈柩自動車の運行業務等を行った。

区分	火葬実績	靈柩車 利用実績	葬儀場 利用実績	動物の火葬
津斎場	2,089	1,217	63	2,468
久居斎場	580	351		
香良洲斎場	58	20		
美杉地域6火葬場	50			
合計	2,777	1,588	63	2,468

《事業評価》

市営火葬施設の適正な管理運営をすることにより、公衆衛生その他公共の福祉及び市民サービスを充実することができた。靈柩自動車運行業務についても、適正に行うことができた。

担当 市民課

3 新斎場整備事業

予算現額	2,100,000 円
事業決算額	1,769,515 円
予算執行率	84.3 %

《事業概要》

既存の火葬施設の老朽化や将来予測される火葬需要に対応するため、面積710平方キロメートル・人口約29万人都市として適正な火葬業務を行うための新しい斎場を整備する。

環境事業課敷地内を新斎場整備候補地に選定（平成20年11月）した後、地元自治会を中心に住民の同意を得るため説明会等を開催した。

区分	平成21年度実績		累計	
	回数(回)	延出席者数(人)	回数(回)	延出席者数(人)
説明会	8	143	25	452
斎場視察研修等	4	84	11	188
合計	12	227	36	640

《事業評価》

新斎場建設候補地の選定後、地元自治会等に対し説明会等の開催を通じて、新斎場建設についての理解を深めていただいた。その結果、地元3自治会から新斎場建設の受け入れ同意を得ることができ、平成21年12月新斎場建設に係る協定を締結し、候補地を建設地に決定することができた。

担当 市民課

款 4 衛生費

項 3 環境費

目 1 環境総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
485,745,423 円	10,900,000 円	円	円	12,752,853 円	462,092,570 円

2 環境総務事務事業

予算現額	14,292,000 円
事業決算額	11,996,820 円
予算執行率	83.9 %

平成19年度に策定した、環境基本計画の進行管理を行い、適正な実施を行った。また、市民の環境への関心を高める一環として、環境フェアの開催や、子どもたちの自主的な環境活動への参加を目的とした、こどもエコクラブの募集や、元気づくり事業の実施等を行った。

(1) 環境フェア開催実施事業

《事業概要》

市民、事業者、市が協働して環境と共生する社会の実現を目指し、ごみの減量化及びリサイクルの推進、自然環境保全活動への積極的な参加等、環境に対する市民の自主的・主体的な取組が広がるよう市民意識の高揚を図ることを目的として、実施した。

開催日時：平成21年12月6日

開催場所：津市モーターボート競走場

参加者：約5,500人

《事業評価》

毎年、継続して実施しており、市民への定着も進んできている。また、小学校による環境学習発表会や子どもを対象にしたごみ収集車乗車体験等、未来を担う子どもを対象にした事業も拡大してきている。

(2) エコパートナー推進事業

《事業概要》

元気づくり事業として、市民向けのエコ講座の開催やフリーマーケットの開催を通じて、市民が自発的に環境について「知る」「考える」「行動する」雰囲気をつくり、市民エコ活動センターの運営を市民との協働により実施した。

区分	実施回数(回)	参加者数(人)
布ぞうり講習会	19	77
「えこえこバザール」開催	1	300
環境情報誌の発行	4	

《事業評価》

市民が自発的に環境について「知る」「考える」「行動する」拠点としての市民エコ活動センターの運営を円滑に行うことができた。

(3) 山・川・海ネットワーク事業

《事業概要》

「森林・自然アカデミー事業」、「津エコビレッジ形成促進事業」、「山と川と海のネットワーク事業」の3つの事業で構成し、山から海までの各地域間交流をはじめとしたネットワークの構築を進めた。

山と川と海のネットワーク事業

区分	参加者数(人)
山川海ネットワークの森下草刈り	41
雲出川・家城ラインエコウォーク	180
浜辺学習会	175

森林・自然アカデミー事業

区分	参加者数(人)
子ども樹木博士	13

《事業評価》

市民・事業者・市が連携し、それぞれの立場による役割分担や連携を進めることができた。

(4) くるりんフード事業

《事業概要》

元気づくり事業として、小学校の給食残渣をリサイクル（堆肥化）することにより、子どもたちの資源循環に対する理解を深めることを目的に事業を実施した。

事業実施校：8校

《事業評価》

納品された堆肥や施設見学などを通じ、子どもたちに資源循環について考える機会を提供することができた。

(5) くるりんペーパー事業

《事業概要》

元気づくり事業として、小学生が持ち寄った紙製容器包装紙類をリサイクル（トイレットペーパー化）することにより、子どもたちの資源循環に対する理解を深めることを目的に事業を実施した。

事業実施校：19校

《事業評価》

納品された製品を通じ、子どもたちに資源循環について考える機会を提供することができた。

(6) ストップザ温暖化、元気・環境交流事業

《事業概要》

地球温暖化の原因である二酸化炭素の濃度を測定し、その測定結果の情報交換並びに家庭でできる温暖化対策講座を行うことにより、地球温暖化問題への意識を高め、家庭において地球温暖化対策への取組を行った。

区分	開催場所	開催回数(回)	受講者数(人)
家庭でできる温暖化対策講座	市内小学校等	7	296

《事業評価》

家庭でできる温暖化対策講座の開催等により、地球温暖化問題への理解を深める取組みができた。

(7) 公衆浴場組合補助金交付事業

《事業概要》

公衆浴場は、市民の保健衛生上日常生活に不可欠な施設であるが、物価統制令により料金が低く抑えられており、また公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第3条、第4条及び第6条により所要の助成その他必要な措置を講ずるよう努めることとされていることから、市民の利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、公衆浴場に対する補助金交付要綱に基づき、浴場に要した水道料金相当額の2分の1を限度として、津市公衆浴場組合に対して補助金を交付した。

区分	事業者数	金額(円)
公衆浴場組合補助金	8	2,205,000

《事業評価》

市民の公衆浴場利用の機会の確保を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与することができた。

担当 環境保全課

3 新エネルギー利用推進事業

予算現額 24,321,000 円
事業決算額 17,400,397 円
予算執行率 71.5 %

《事業概要》

環境への負荷の少ない新エネルギーの導入を促進するため、津市家庭用新エネルギー利用設備設置費補助金交付要綱に基づき、住宅用太陽光発電システム1件当たり60,000円の補助金を下記のとおり交付し、また新エネルギー学習会を開催した。

なお、執行率が71.5%となった主な要因は、家庭用新エネルギー利用設備設置費補助金の交付実績による。

区分	件数(件)	金額(円)
住宅用太陽光発電システム	287	17,220,000

《事業評価》

家庭用新エネルギー利用設備設置費補助金の交付により、新エネルギーの利用が促進され、地球温暖化対策等に貢献することができた。

担当 環境政策課

4 環境マネジメントシステム推進事業

予算現額	1,417,000 円
事業決算額	1,209,817 円
予算執行率	85.4 %

《事業概要》

市民の環境意識の高揚を図り、「生活かえる！エコエコ家族」事業を通じて普段の生活から地球環境について考え、行動できる家庭の育成を目的に事業を行った。

区分	件数（件）
エコエコ家族認定数	74家族
環境学習講座	12校（550人）

《事業評価》

環境マネジメントシステムの運用により、継続的に環境に配慮した事務事業への取組を行うとともに、また教育委員会との連携のもと、小学校の環境学習を通じて、市民版環境マネジメントシステムの普及推進を行うことができた。

担当 環境政策課

款 4 衛生費 項 3 環境費 目 2 環境保全費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,804,887 円	37,540,000 円	42,522,284 円	円	8,388,183 円	86,354,420 円

1 環境保全事務事業

予算現額	11,696,000 円
事業決算額	11,241,821 円
予算執行率	96.1 %

市民の生活環境を保全するとともに、環境への理解を深めるため、環境教育の推進、生活排水対策の啓発、自然ハンドブック作成に係る自然環境調査、生活排水アクションプログラム策定に係る基礎調査等を行った。

(1) 環境教育事業

《事業概要》

よりよい自然環境・生活環境を保全していくためには、一人ひとりが環境への理解を深めることが大切であるので、身近な場所での環境教育を推進し、市民の環境保全に対する意識の向上を目指すため、小学生等を対象にホタル観察会及び環境月間記念植樹等を行った。

区分	事業内容	参加人数（人）
ホタル観察会	小学生（保護者を含む）を対象に講師によるホタルの生態の説明や観察を行った。	69
環境月間記念植樹	環境月間（6月）にボーイスカウト等の参加を得て市施設周辺にハナミズキの植樹を行った。	80
水生生物調査学習会	小学生（3～6年生）を対象に長野川（稻葉町）において、講師の指導のもと水生生物を指標として水質を調査する方法を学習した。	17

《事業評価》

小学生を対象とした環境教育事業についても、保護者を含め一定の参加人数があり、講師の説明に対して積極的に質問ができるなど、環境保全に対する意識の向上に寄与することができた。

(2) 小規模飲料水供給施設布設補助事業

《事業概要》

水道法第3条第2項に規定する水道事業の区域外の地域において市民の飲料水を確保するため、津市小規模飲料水供給施設布設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。

対象地区	件数(件)	金額(円)
榎原町、美杉町竹原、美杉町下多気	4	3,082,400

《事業評価》

生活の基盤である飲料水を確保することは切実な問題であり、水道が布設されていない世帯数がごく少数な地区では施設の設置・修繕費等の確保に苦慮しているが、当該補助金を利用することでより安全な飲料水を35世帯に確保することができた。

(3) 津市自然ハンドブック作成事業

《事業概要》

市民が身近な自然に親しむための自然ハンドブックを作成するため、津市自然ハンドブック検討懇話会で内容・調査箇所等を検討し、懇話会の結果に基づき、市域の地形や地質及び生息する動植物等についての野外調査、既存資料及び文献資料調査を行う。

平成21年度においては、自然環境調査を行った。

《事業評価》

平成20年度に引き続き、年間を通じての自然環境調査を行うことができた。

(4) 生活排水対策アクションプログラム策定事業

《事業概要》

市内全域の生活排水処理の方針を定める生活排水処理アクションプログラムを見直し、公共下水道、農業集落排水、浄化槽等の生活排水処理施設を総合的に検討し、生活排水処理アクションプログラムの策定を行う。

《事業評価》

委託業者により基礎調査を行い、検討単位区域の設定、処理区域の設定を行うことができた。

担当 環境保全課

2 環境調査事業

予算現額	12,110,000 円
事業決算額	7,815,428 円
予算執行率	64.5 %

市内の大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類等の環境調査を行うとともに、環境保全に関する協定書の締結、工場、事業場等の監視、指導を行った。また、市民からの公害に係る相談及び苦情処理等を行った。

なお、執行率が64.5%となった主な要因は、環境調査事業委託料などの契約差金による。

(1) 大気環境調査業務実施事業

《事業概要》

市内において、簡易測定法による二酸化窒素の継続的な調査を行い、大気環境の状態を調査した。また、調査結果の公表を行った。

委託名	調査箇所	調査回数(回)	金額(円)
大気環境調査業務委託	24	12	923,370

《事業評価》

調査結果を市ホームページに掲載し、市民に環境情報を提供するとともに、市民の安心、安全と快適な環境の保全に努めることができた。

(2) 水質環境調査業務実施事業

《事業概要》

市内の河川及び海域において、公共用水域の水質環境の状態を調査した。また、調査結果の公表を行った。

委託名	調査場所	調査箇所	調査回数(回)	金額(円)
水質環境調査業務委託	河川	22	12	2,009,910
	海域	8	4	
	その他	4	1~4	

《事業評価》

調査結果を市ホームページに掲載し、市民に環境情報を提供するとともに、市民の安心、安全と快適な環境の保全に努めることができた。

(3) 工場排水水質分析・農薬等分析業務実施事業

《事業概要》

環境保全に関する協定を締結している工場、事業場及び市内のゴルフ場等に対し立入調査を実施し、工場排水の水質、ゴルフ場からの放流水及びゴルフ場等の調整池の農薬等の監視を行った。

委託名	対象事業者数	調査回数(回)	金額(円)
工場排水水質分析業務委託	32	1~2	271,950
農薬等分析業務委託	11	2	376,950

《事業評価》

工場排水の水質、ゴルフ場からの放流水及び調整池等の農薬等を監視し、指導することにより、工場等から発生する公害を未然に防止することができた。

(4) ダイオキシン類測定業務実施事業

《事業概要》

市内においてダイオキシン類を測定し、大気環境、水質環境、土壤環境等に含まれるダイオキシン類の状況を確認した。また、調査結果の公表を行った。

委託名	調査場所	調査箇所	調査回数(回)	金額(円)
ダイオキシン類測定業務委託	大気	11	1~2	2,797,200
	水質	8	2	
	土壤	2	1	

《事業評価》

調査結果をホームページに掲載し、市民に情報提供するとともに、市民の安心、安全と快適な環境の保全に努めることができた。

担当 環境保全課

3	浄化槽事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	166,642,000円 154,022,354円 92.4%
---	-------	------------------------	---------------------------------------

浄化槽の普及を進めることで、生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、浄化槽の設置に係る補助金の交付等を行った。

(1) 浄化槽設置整備補助金交付事業

《事業概要》

本市の区域内における浄化槽の整備を促進するため、津市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。

区分	件数(件)	金額(円)
5人槽	190	67,705,000
7人槽	134	58,424,000
10人槽	7	3,836,000
合計	331	129,965,000

《事業評価》

生活排水対策として有効な331基(件)の浄化槽に対して設置整備事業補助金の交付を行うことにより、新築住宅はもとより、トイレの改修や既存住宅のリフォームにおける浄化槽設置の動機付けとなり、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取り組みを行うことができた。

(2) 共同污水処理施設修繕工事補助金交付事業

《事業概要》

本市の区域内における共同污水処理施設の適正な管理を図るために、津市共同污水処理施設修繕工事補助金交付要綱に基づき、共同污水処理施設に係る修繕工事を施工し、かつ、当該共同污水処理施設を管理する団体に対し、補助金を交付した。

区分	件数(件)	金額(円)
共同污水処理施設修繕工事補助金交付	10	9,757,000

《事業評価》

生活排水対策として有効な7か所(10件)の共同污水処理施設に対して施設修繕工事補助金の交付を行うことにより、修繕の必要があるときの早急な対応を可能にし、管理組合等の支援を行うことにより、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取り組みを行うことができた。

担当 環境保全課

4	緊急雇用創出基金事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,845,000円 1,725,284円 93.5%
---	------------	------------------------	-----------------------------------

《事業概要》

合併処理浄化槽への転換啓発・生活排水処理アクションプログラム策定の資料とするため、浄化槽設置状況の調査及び浄化槽台帳の整備を行った。

《事業評価》

新規に3名の雇用を行うことにより、過去の調書等をもとに浄化槽台帳の整備を進めることができた。

担当 環境保全課

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,973,553 円	円	円	円	3,223,477 円	5,750,076 円

1 墓地管理事業

予算現額 4,616,000 円
 事業決算額 4,428,076 円
 予算執行率 95.9 %

《事業概要》

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上その他公共の福祉に供することを目的に、市営墓園の管理、運営を行うとともに、墓地等の経営許可等に関する事務を行った。

《事業評価》

墓地の草刈・清掃、浄化槽の点検・清掃等を行うことにより、適切な管理、運営を行うことができた。また、津市営墓園の設置及び管理に関する条例等に基づく事務についても適正に行うことができた。

担当 環境保全課

2 犬猫適正飼育対策事業

予算現額 3,019,909 円
 事業決算額 2,018,479 円
 予算執行率 66.8 %

《事業概要》

狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、登録原簿の管理を行った。狂犬病予防法施行規則に基づき、4月に市内155か所の会場で狂犬病予防集合注射を実施した。また、各獣医師に犬登録鑑札交付等に係る業務委託を行った。

また、動物病院で実施された狂犬病予防注射の実施後のデータ入力について業務委託を行い、事務の効率化を図った。

なお、執行率が66.8%となった主な要因は、狂犬病予防注射データ入力業務委託料などの契約差金による。

委託名	件数(件)	金額(円)
狂犬病予防注射通知書作成業務委託	21,007	315,058

委託名	種別	件数(件)	金額(円)
犬登録鑑札交付等業務委託	登録	1,285	385,500
	注射済票交付	11,586	637,230

委託名	件数(件)	金額(円)
狂犬病予防注射データ入力業務	6,490	220,631

《事業評価》

狂犬病予防注射の実施率は前年度をやや下回ったが、一定の成果はあった。狂犬病予防注射データ入力業務を行ったことで、事務の一元化・効率化を図ることができた。また、ペットのウンチや鳴き声等の苦情処理、広報やケーブルテレビでの啓発を行うなど、犬及び猫が適正に飼養されることで、市民の良好な生活環境を保持することができた。

担当 環境保全課

3 そ族昆虫駆除事業	予算現額 3,066,091 円 事業決算額 2,526,998 円 予算執行率 82.4 %
------------	---

《 事業概要 》

地域での害虫発生を抑制するための消毒剤の配布及びハチ駆除用防護服の貸し出しを行った。

区分	品目	金額(円)
防疫用薬剤購入費（消毒等）	ピレハイス油剤、スミチオン油剤等	1,884,960
防疫用薬剤購入費（ハチ殺虫）	ハチノック	287,091
	合計	2,172,051

《 事業評価 》

そ族昆虫の発生を抑え、公衆衛生の向上を図ることができた。

担当 環境保全課

款 4 衛生費 項 4 清掃費 目 1 清掃総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,633,752,188 円	円	円	円	81,999,374 円	4,551,752,814 円

2 清掃総務事務事業	予算現額 1,826,000 円 事業決算額 1,166,659 円 予算執行率 63.9 %
------------	---

《 事業概要 》

全国都市清掃会議北陸東海地区協議会、三重県市町村清掃協議会等における総会、幹事会での情報交換等調整業務、その他清掃関係全般にわたる総括業務を実施した。

なお、執行率が63.9%となった主な要因は、廃棄物減量等推進審議会が開催されなかつことに伴い、報酬費等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

国、県、その他地方自治体との更なる連携体系の強化を行い、清掃業務の円滑な事務処理を図ることができた。

担当 環境政策課

3 ごみ減量対策事業	予算現額 86,284,000 円 事業決算額 64,999,670 円 予算執行率 75.3 %
------------	---

市民、事業者に対してごみの分別排出の徹底等を啓発するため、ごみダイエット塾を開催し、また、子ども会など各団体を対象としたリサイクル資源回収活動報奨金の交付、生ごみ処理機等購入費補助金の交付等の支援を行うことにより、ごみの減量化やリサイクルへの取組を促進した。

なお、執行率が75.3%となった主な要因は、地域の資源回収活動での回収量が見込みより減少したため、報奨金に不執行が生じたことによる。

(1) 市民清掃デー実施事業

《事業概要》

市民、事業者、市との協働により、各地域で一斉清掃を実施し、参加団体にごみ袋等を配布した。

《事業評価》

自主的な取組により、地域環境美化に対する意識の向上を図ることができた。

(2) リサイクル資源回収活動報奨金交付事業

《事業概要》

各団体の自主的な資源回収に対して助成することにより、一般廃棄物の減量化及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図ることを目的として、津市リサイクル資源回収活動報奨金交付要綱に基づき、集団回収した資源の重量1kg当たり6円を、報奨金として実施団体に交付した。

区分	回収量 (t)	実施団体数	金額 (円)
古紙類	3,713.9	257	22,295,957
金属類	95.8	257	574,800
びん類	9.1	257	41,760
布類	71.8	257	430,800
合計	3,890.6		23,343,317

《事業評価》

実施団体が増加しており、活動は定着している。資源価格の急激な変動に影響されない積極的な取組が見られ、再資源化への意識の高揚を図ることができた。

(3) 生ごみ処理機等購入費補助金交付事業

《事業概要》

日常生活に伴い生ずる生ごみの堆肥化又は減量化を図ることにより、ごみの排出を抑制し、もって廃棄物の減量及び生活環境の清潔に資するため、生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対し、津市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱に基づき、購入代金の額に2分の1を乗じて得た額（限度額：生ごみ処理機25,000円、コンポスト容器3,000円）を補助金として交付した。

区分	基数	金額 (円)
生ごみ処理機	155	3,755,000
コンポスト容器	94	205,400
合計	249	3,960,400

《事業評価》

日常生活に伴い生ずる生ごみの堆肥化及び減量化を進め、ごみの排出抑制を図ることができた。

(4) 不法投棄家電リサイクル処理事業

《事業概要》

市内で不法投棄された廃棄物については、警察と連携して不法投棄者を摘発すべく対応しているが、民有地や投棄者不明などがあり、解決に苦慮している現状である。

従って、不法投棄者を特定できない物のうち、市有地内で不法投棄された家電4品目については、やむを得ず処理を行うため、特定家庭用機器再商品化法に基づき、下記のとおり不法投棄再商品等料金の支出を行った。

区分	単価(円)	台数	金額(円)
テレビ	1,905	133	253,605
	2,955	285	842,295
	3,915	24	93,960
冷蔵庫・冷凍庫	3,900	103	401,700
	4,950	117	579,150
	5,989	48	287,472
洗濯機	2,640	74	195,360
	3,564	8	28,512
エアコン	2,745	7	19,215
合計		799	2,701,269

《事業評価》

市管理地に不法投棄された家電製品について、家電リサイクル法に基づくリサイクル料金をやむを得ず負担し、適正に処理を行った。

担当 環境政策課

款 4 衛生費 項 4 清掃費 目 2 塵芥処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,634,751,106 円	109,100,000 円	円	18,200,000 円	677,419,974 円	1,830,031,132 円

1 清掃事務所管理事業 予算現額 11,336,000 円
事業決算額 9,322,895 円
予算執行率 82.2 %

《事業概要》

直営による家庭ごみ収集運搬業務の拠点施設として環境事業課及び森清掃事業管理センターの事務所、作業員棟の施設及び設備等について、維持管理を行った。

《事業評価》

施設の老朽化が著しいため、作業員棟の水漏れ修繕等を実施するなど、施設管理に取り組むことができた。

担当 環境事業課

2 ごみ収集事業 予算現額 483,657,000 円
事業決算額 470,488,574 円
予算執行率 97.3 %

家庭ごみの収集運搬業務を直営及び民間委託により実施するとともに、各地域におけるごみ一時集積所への不法排出の防止、ごみの分別排出マナーの啓発、ごみ一時集積所の適正な配置等、ごみの分別収集の徹底を推進し、車載用無線機等の有効活用により効率的な収集業務を図った。

また、自治会が管理しているごみ一時集積所の設置等に対し、補助金を交付した。

(1) ごみ分別排出マナー啓発事業

《事業概要》

自治会等に対して、ごみダイエット塾やごみナビゲーションを開催するとともに、チラシ等で市民にごみの分別、排出における指導を行った。

《事業評価》

ごみの収集形態に対応した適正な人員配置等、効率的な収集体制を確保するとともに、ごみの分別、排出の指導に取り組んだ。

(2) ごみ一時集積所設置等事業補助金交付事業

《事業概要》

ごみの効率的な収集を行うために、津市ごみ一時集積所設置等事業補助金交付要綱に基づき、事業費の額に3分の1を乗じて得た額（限度額：150,000円）を補助金として交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
ごみ一時集積所	31	2,479,000

《事業評価》

収集効率の向上とともに、集積所付近における公衆衛生の向上を図り、市民の美化意識の高揚及び生活環境の保全に寄与することができた。

(3) ごみ収集運搬業務実施事業

《事業概要》

各地域の収集計画に基づきステーション方式により、ごみの種類別、地域別に直営及び民間委託にて実施した。

委託名	件数（件）	金額（円）
ごみ収集運搬業務委託	14	429,031,580

《事業評価》

適正なごみ収集運搬業務を行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

担当 環境事業課

3	ごみ収集車両管理事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	90,046,000 円 77,544,327 円 86.1 %
---	------------	------------------------	--

《事業概要》

ごみ収集車両等の定期的な点検、車検の実施及び修繕等維持管理に努めた。また、老朽化した車両について、4台更新を行った。

《事業評価》

車両の定期的な点検及び迅速な維持管理を行い、車両の耐久性を維持するとともに、老朽化等した車両については、計画的な更新ができた。

担当 環境事業課

4	ごみ処理施設管理運営事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	2,177,191,000 円 2,077,395,310 円 95.4 %
---	--------------	------------------------	--

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを西部クリーンセンター、クリーンセンターおおたか、河芸美化センターの3つの施設において適正に焼却処理し、また、市内の家庭から排出された不燃ごみ、資源ごみを白銀環境清掃センターにおいて、それぞれ埋立処分、またはリサイクル処理を実施した。また、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

(1) ごみ処理施設管理運営事業（西部クリーンセンター）

《 事業概要 》

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを、西部クリーンセンターにおいて適正に焼却処理を行った。また、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

処理対象地域	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
津・芸濃地域	家庭系ごみ	31,950	878,992,510
	事業所ごみ	22,186	

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。

(2) ごみ処理施設管理運営事業（河芸美化センター）

《 事業概要 》

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを、河芸美化センターにおいて適正に焼却処理を行った。また、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

処理対象地域	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
河芸地域	家庭系ごみ	3,201	153,816,131
	事業所ごみ	770	

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。

(3) ごみ処理施設管理運営事業(クリーンセンターおおたか)

《 事業概要 》

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを、クリーンセンターおおたかにおいて適正に焼却処理を行った。また、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

処理対象地域	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
久居、美里、安濃、香良洲、一志、白山、美杉地域	家庭系ごみ	16,581	593,385,635
	事業所ごみ	7,934	
松阪市（嬉野、三雲地域）	家庭系ごみ	6,434	
	事業所ごみ	2,160	

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。

(4) ごみ処理施設管理運営事業（白銀環境清掃センター）

《 事業概要 》

白銀環境清掃センターの効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、不燃ごみの最終処分及び資源ごみのリサイクルを衛生的かつ適正に行つた。また、地元環境整備に伴い、舗装・側溝の整備を行つた。

処理対象地域	区分	搬入量 (t)	金額 (円)
市内全域	一般廃棄物	16,995	451,201,034

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
野田地内環境整備工事	野田	アスファルト舗装工事 149m ² 側溝工 77m	2,787,023

《事業評価》

地元との調整を図りながら計画的に事業が実施できた。

担当 西部クリーンセンター
クリーンセンターおおたか
白銀環境清掃センター

款 4 衛生費 項 4 清掃費 目 3 塵芥処理施設建設推進費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
333,744,398 円	111,009,000 円	円	円	円	222,735,398 円

1 新最終処分場建設推進事業

予算現額	475,109,000 円
事業決算額	333,744,398 円
予算執行率	70.2 %

現最終処分場が逼迫する中、公募により建設地として決定した美杉町下之川地内において環境に配慮した安全で安心な処理方式による新最終処分場等施設の早期完成を目指し、施設整備に係る測量、調査等を実施すると共に、環境保全への適正な配慮を行っていくため、環境影響評価に着手した。また、周辺の地域振興のためのまちづくり事業として、八手俣川対岸バイパス道路整備に係る測量、設計等を実施した。

なお、執行率が70.2%となった主な要因は、測量、調査等委託料の契約差金による。

(1) 新最終処分場等施設整備に係る用地測量、調査等事業

《事業概要》

平成20年度に策定した、「津市新最終処分場等施設整備基本計画」に基づき、施設整備に係る用地測量、調査等を行った。

委託名	委託内容	金額(円)
新最終処分場等施設用地測量業務委託	用地測量 44.13ha	53,606,228
新最終処分場等搬入道路地形測量業務委託	路線測量 0.54km	6,870,690
新最終処分場等道路予備設計業務委託	道路予備設計 0.54km	2,708,762
新最終処分場等施設用地立木調査補償積算業務委託	立木調査補償積算	14,392,639
美杉町下之川地内用地調査（新最終処分場等）委託	用地調査	9,501,691

《事業評価》

用地測量、調査等の成果を基に、新最終処分場等施設用地の確保に向け、地権者との交渉を開始することができた。

(2) 新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価事業

《事業概要》

環境保全の観点から、新最終処分場等施設整備事業を、環境に影響を及ぼさない、より良い事業としていくため、環境影響評価に着手した。

なお、平成21年度は、環境影響評価の項目並びに調査、予測、評価の手法等を記載した方書を作成した。また、現況調査の一部として猛禽類調査を開始した。

委託名	委託内容	金額(円)
津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価方法書作成業務委託	方法書作成	6,930,000
津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価猛禽類調査業務委託	猛禽類調査	5,827,500

《事業評価》

住民意見及び三重県環境影響評価委員会等からの意見を基に、地域特性や事業内容にあつた方法書を作成することができた。

(3) 新最終処分場等施設整備に伴う道路整備に係る調査等事業

《事業概要》

新最終処分場等施設を美杉町下之川地内に整備するにあたり、同施設へのアクセス道路とともに、周辺の地域振興のためのまちづくり事業として、地域の新たな幹線道路整備に係る調査、測量、設計を行った。

委託名	委託内容	金額(円)
(仮称)下之川バイパス路線測量業務委託	路線測量 2.4km	13,970,041
(仮称)八手俣バイパス路線測量業務委託	路線測量 1.16km	6,846,709
(仮称)下之川バイパス用地測量業務委託 (その1)	用地測量 10.47ha	18,100,856
(仮称)八手俣バイパス用地測量業務委託 (その1)	用地測量 8.1ha	14,138,715
(仮称)下之川バイパス道路予備設計業務委託	道路予備設計 2.06km	10,622,050
(仮称)八手俣バイパス道路予備設計業務委託	道路予備設計 1.16km	4,327,594
(仮称)八手俣バイパス橋梁予備設計業務委託	橋梁予備設計 2橋	9,009,809
(仮称)八手俣バイパス及び(仮称)下之川バイパス地質調査(法面)業務委託	ボーリング 7箇所 弾性波探査 410m	16,949,415
美杉町下之川地内用地調査(バイパス道路) 委託	用地調査	15,192,827

《事業評価》

新最終処分場等施設整備と共に、同施設の供用開始までの完成を目指し、事業推進を図ることができた。

担当 新最終処分場建設推進課

款 4 衛生費 項 4 清掃費 目 4 し尿処理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
451,517,761 円	円	円	円	69,898,200 円	381,619,561 円

1 し尿処理事務事業	予算現額 35,944,000 円 事業決算額 33,905,316 円 予算執行率 94.3 %
------------	---

《事業概要》

し尿等収集運搬業車両貼付用許可シールや浄化槽清掃検査票の印刷、災害により浸水した便所のくみ取り業務に対する委託料の支出等、し尿処理全般にわたる総括事務を実施した。

また、し尿くみ取りの申込み受付業務及びくみ取り手数料の集金業務を実施している津衛生事業協同組合へ運営に係る補助金を交付し、適正な指導を行った。

《事業評価》

津衛生事業協同組合の運営に係る補助金を交付し、適正な指導を行った。また、災害時の汲み取り業務に対する委託料の支払いについて適正に行うことができた。

担当 環境政策課

2 し尿処理施設管理運営事業

予算現額 444, 256, 000 円
事業決算額 417, 612, 445 円
予算執行率 94.0 %

市内から発生したし尿及び浄化槽汚泥を安芸・津衛生センター、クリーンセンターくもずの2つの施設において、それぞれ陸上処理にて適正な処理・処分を実施するとともに、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

(1) し尿処理施設管理運営事業（クリーンセンターくもず）

《事業概要》

クリーンセンターくもずの効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、し尿や浄化槽汚泥の処理を行った。

処理対象地域	区分	搬入量 (k 1)	金額 (円)
久居・香良洲・一志・白山・美杉 地域	し尿	8, 073	210, 802, 781
	浄化槽汚泥	18, 125	
松阪市（嬉野地域）	し尿	1, 916	210, 802, 781
	浄化槽汚泥	1, 596	
合計	し尿	9, 989	
	浄化槽汚泥	19, 721	

《事業評価》

効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、地元等との調整を図りながら、し尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し、健全な施設運営を行うことができた。

(2) し尿処理施設管理運営事業（安芸・津衛生センター）

《事業概要》

安芸・津衛生センターの効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、し尿や浄化槽汚泥の処理を行った。

処理対象地域	区分	搬入量 (k 1)	金額 (円)
津、河芸、芸濃、美里、安濃地域	し尿	20, 469	206, 809, 664
	浄化槽汚泥	38, 441	

《事業評価》

効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、地元等との調整を図りながら、し尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し、健全な施設運営を行うことができた。

担当 安芸・津衛生センター

款 4 衛生費

項 5 産業廃棄物処理費

目 1 産業廃棄物処理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
113,725,835 円	円	円	円	円	113,725,835 円

1 施設管理運営事業

予算現額 114,705,000 円
 事業決算額 113,725,835 円
 予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

中央浄化センターから発生する汚泥のうち緑農地還元できなかったものを廃棄物として埋立最終処分する南部産業廃棄物最終処分場において、処理設備の運転、保守点検等の管理及び放流水の水質管理業務など適正な維持管理を行った。

また、昭和54年に津市土地開発公社が購入した南部産業廃棄物最終処分場用地の買い戻しを行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
南部産業廃棄物最終処分場運転維持管理業務委託	雲出長常町	処分場の浸出水処理設備等の運転維持管理のほか水質試験に係る業務	15,519,000
南部産業廃棄物最終処分場悪臭物質分析業務委託	雲出長常町	処分場敷地内ほか敷地境界における悪臭物質の分析調査に係る業務	489,300

取得場所	取得先	取得内容	金額(円)
津市雲出長常町字六ノ割1349番61ほか4筆	津市土地開発公社	南部産業廃棄物最終処分場用地 6,894m ²	95,191,204

《 事業評価 》

適切な運営管理に努めつつ、適正な放流水質を確保することができた。

担当 下水道施設課

款 4 衛生費

項 6 簡易水道費

目 1 簡易水道費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
317,229,000 円	円	円	円	円	317,229,000 円

1 簡易水道事業

予算現額 326,592,000 円
 事業決算額 317,229,000 円
 予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

簡易水道事業特別会計への繰出金で、特別会計事業における資本費負担の軽減や簡易水道事の普及の推進を目的として、簡易水道の建設改良に要する経費、高料金対策に要する経費及び水道未普及地域解消特別対策に要する経費に対して繰出を行った。

《事業評価》

簡易水道事業特別会計へ繰出を行うことにより、資本費負担の軽減や簡易水道の普及の推進を図ることができた。

担当 環境政策課

款 4 衛生費

項 7 上水道費

目 1 上水道費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,467,000 円	円	円	円	円	109,467,000 円

1 上水道事業

予算現額 109,599,000 円
事業決算額 109,467,000 円
予算執行率 99.9 %

《事業概要》

地方公営企業への繰出基準に従い、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債に係る元利償還金の2分の1に対する経費、また、水道事業会計における赤字補填に要する経費に対して、繰出を行った。

《事業評価》

水道事業会計へ繰出を行うことにより、水道事業の経営基盤の強化を図ることができた。

担当 環境政策課